



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社ソネック  
コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島孝一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 清水省己

TEL 079-447-1551

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,618	6.5	767	13.5	825	12.2	560	16.6
28年3月期	13,730	13.1	676	8.8	735	13.1	480	24.8

(注) 包括利益 29年3月期 592百万円 (52.4%) 28年3月期 388百万円 (17.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	76.46		10.9	7.8	5.3
28年3月期	65.55		10.2	7.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,585	5,424	51.2	739.50
28年3月期	10,503	4,905	46.7	668.76

(参考) 自己資本 29年3月期 5,424百万円 28年3月期 4,905百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,284	272	72	4,985
28年3月期	485	71	51	3,500

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		10.00	10.00	73	15.3	1.5
29年3月期		0.00		13.00	13.00	95	17.0	1.8
30年3月期(予想)		0.00		13.00	13.00		18.9	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,296	4.1	270	14.4	290	15.7	200	13.3	27.26
通期	14,200	2.9	680	11.4	730	11.5	505	10.0	68.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	7,500,000 株	28年3月期	7,500,000 株
期末自己株式数	29年3月期	164,493 株	28年3月期	164,493 株
期中平均株式数	29年3月期	7,335,507 株	28年3月期	7,335,507 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,421	6.5	710	13.4	804	12.6	550	17.3
28年3月期	13,539	13.4	626	8.2	715	10.8	469	21.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	75.00	
28年3月期	63.95	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	10,388		5,262		50.7	717.42		
28年3月期	10,316		4,754		46.1	648.14		

(参考) 自己資本 29年3月期 5,262百万円 28年3月期 4,754百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	4.1	242	15.1	284	15.5	199	12.5	27.13
通期	14,000	2.9	623	12.3	708	12.0	493	10.4	67.21

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	13
(連結包括利益計算書関係) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
(開示の省略) .....	18
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	26
(継続企業の前提に関する注記) .....	26
6. その他 .....	27
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	27
(2) 役員の異動 .....	28
(3) その他 .....	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業の人件費増加に対する慎重姿勢の影響から、個人消費は下押し気味に推移しましたが、幅広い業種で企業の生産活動は持ち直し、中国やアジア向けに対する各種部品の輸出も増加し、景気は緩やかに回復してまいりました。

建設業界におきましては、東京五輪関係等により官公庁工事の発注が増加し、民間工事ではオフィスビルや流通施設が需要を牽引する格好となり、堅調な状況が続いております。一方、運輸業界におきましては、小幅ながらも国内の荷動きは前年割れとなる状況が数年に渡り続いており、物流事業者にとっては厳しい環境となっています。

このような状況の下で、当企業グループは主力たる建設事業について、採算面の確保にも努力しつつ、受注獲得に全社をあげて邁進してまいりました結果、当連結会計年度における建設事業の受注高は、前期比3.2%増の134億37百万円となりました。

売上高につきましては、建設事業においては多くの期首繰越工事高と好調な受注が完工高を押し上げ、運輸事業も主力取扱積載物の流通は相変わらず低迷しておりますが、前年並みの売上高を確保でき、前年同期比6.5%増の146億18百万円となりました。

一方、利益につきましては建設事業の増収効果から、当連結会計年度の営業利益は前年同期比91百万円増の7億67百万円、経常利益は前年同期比89百万円増の8億25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても80百万円増の5億60百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益 (営業利益)
・建設事業	144億21百万円 (対前期比 6.5%増)	7億41百万円 (対前期比 13.5%増)
・運輸事業	1億97百万円 (対前期比 3.5%増)	26百万円 (対前期比 13.5%増)

#### ②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国のトランプ新政権が貿易に対して保護主義を鮮明にしていることもあり、この先円安基調が続いても財輸出の押し上げ効果は期待できず、個人消費も伸び悩む中、我が国の景気上昇に対する過度の期待は到底できない見込みであります。建設業界におきましても、旺盛な需要が続くとされておりますが、技能労働者の不足から確実に労務費は増加しており、鋼材価格も上昇に転じると見る向きもあります。また、運輸業界におきましても労働需給逼迫問題は深刻化し、ドライバー不足に伴う人件費も増加しております。主たる建設事業の受注環境は好況の見通しながらも、予断を許さない経営環境が予測されます。

次期連結会計年度の業績といたしましては、建設事業における受注高は好調な環境が続く見込みにあり、前期実績並みの135億円を計画しております。次に、売上高につきましても、建設事業におきましては、繰越工事高は前年度末比、約10億円マイナスでのスタートとはなりますが、積み上げされる受注を効率的に進捗させ、運輸事業における運送量の若干の回復も予想し、ほぼ前期同様の142億円を見込んでおります。

一方、利益につきましては、繰越工事高の利益見込みと建設事業における工事原価の変動リスクを織り込み、営業利益で前期比87百万円減の6億80百万円、経常利益では前期比95百万円減の7億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前期比55百万円減の5億5百万円を見込んでおります。

セグメントの業績見込みは、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益 (営業利益)
・建設事業	140億円 (対前期比 2.9%減)	6億48百万円 (対前期比 12.6%減)
・運輸事業	2億円 (対前期比 1.4%増)	32百万円 (対前期比 21.3%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加いたしました。その主な内訳は、回収の進捗により受取手形・完成工事未収入金等が13億26百万円減少するとともに、投資有価証券が債券の繰上償還等により2億62百万円減少する一方、現金預金が14億84百万円増加し、その他流動資産も1億70百万円増加したことであります。

負債は4億37百万円減少し、純資産は5億18百万円増加いたしました。負債減少の主な内訳は、売上高の増加により支払手形・工事未払金等が1億61百万円増加しましたが、未成工事受入金が2億26百万円減少し、その他流動負債も3億32百万円減少したことであります。また純資産増加の主な内訳は、利益剰余金が4億87百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円増加したことであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は49億85百万円となり、前連結会計年度末より14億84百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億84百万円の資金の増加となりました。

その主な要因は、未成工事受入金の減少2億26百万円、未払消費税の減少3億24百万円、および法人税等の支払3億9百万円により資金が減少する一方、税金等調整前当期純利益8億24百万円、売上債権の減少13億26百万円により資金が増加したものであります。

(前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、4億85百万円の資金の増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億72百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出13百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円により資金が減少する一方、投資有価証券の売却3億円により資金が増加したものであります。

(前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、71百万円の資金の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の資金の減少となりました。その要因は配当金の支払額72百万円によるものであります。

(前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第73期 (平成25年3月期)	第74期 (平成26年3月期)	第75期 (平成27年3月期)	第76期 (平成28年3月期)	第77期 (平成29年3月期)
自己資本比率	48.3%	43.7%	49.4%	46.7%	51.2%
時価ベースの 自己資本比率	24.5%	22.4%	41.2%	51.7%	47.3%

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債がないため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様にも長期的に安定した配当を実施いたしますとともに、経営環境が激変するなかで不測の事態に備えるため、また財務体質を強化する観点から内部留保にも重きを置くことを基本方針としてしております。

当期の配当につきましては、上記の方針を踏まえつつ、併せて当期の業績を勘案した結果、期末普通配当として1株につき13円、年間合計で1株13円を予定いたしております。

また次期の配当につきましても、近時の当社業績状況を勘案し、期末普通配当として当期と同額の、1株につき13円を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年6月24日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※1 3,506,992	※1 4,991,009
受取手形・完成工事未収入金等	5,245,461	3,918,797
未成工事支出金	29,545	48,595
材料貯蔵品	2,526	1,358
繰延税金資産	48,866	38,408
その他	21,653	192,022
貸倒引当金	△63,250	△41,240
流動資産合計	8,791,796	9,148,952
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	329,231	329,675
機械、運搬具及び工具器具備品	286,101	282,115
土地	736,814	736,814
減価償却累計額	△480,069	△481,860
有形固定資産合計	872,077	866,744
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	630,998	368,064
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	56,686	61,999
その他	43,907	44,118
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	754,832	497,421
固定資産合計	1,712,048	1,436,053
資産合計	10,503,844	10,585,006

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※1 4,293,305	※1 4,454,845
未払法人税等	192,346	142,224
未成工事受入金	375,946	149,352
完成工事補償引当金	7,000	8,000
工事損失引当金	—	7,100
賞与引当金	38,400	37,400
その他	412,953	79,996
流動負債合計	5,319,951	4,878,918
固定負債		
役員退職慰労引当金	36,746	33,984
退職給付に係る負債	229,580	235,654
その他	11,840	11,840
固定負債合計	278,167	281,478
負債合計	5,598,118	5,160,397
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	3,728,018	4,215,515
自己株式	△83,029	△83,029
株主資本合計	4,844,990	5,332,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,734	92,121
その他の包括利益累計額合計	60,734	92,121
純資産合計	4,905,725	5,424,608
負債純資産合計	10,503,844	10,585,006



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	13,539,634	14,421,168
運輸事業売上高	190,654	197,305
売上高合計	13,730,289	14,618,473
売上原価		
完成工事原価	12,369,552	※ <sub>1</sub> 13,233,357
運輸事業売上原価	138,494	136,293
売上原価合計	12,508,046	13,369,650
売上総利益		
完成工事総利益	1,170,082	1,187,810
運輸事業総利益	52,160	61,012
売上総利益合計	1,222,242	1,248,822
販売費及び一般管理費	※ <sub>2</sub> 545,820	※ <sub>2</sub> 481,188
営業利益	676,422	767,634
営業外収益		
受取利息	4,161	3,652
受取配当金	9,274	8,266
受取賃貸料	50,099	49,612
売電収入	1,887	2,046
その他	3,483	2,543
営業外収益合計	68,906	66,120
営業外費用		
賃貸費用	6,348	6,404
売電費用	3,132	1,827
その他	623	345
営業外費用合計	10,105	8,577
経常利益	735,223	825,177
特別利益		
固定資産売却益	※ <sub>3</sub> 877	※ <sub>3</sub> 901
特別利益合計	877	901
特別損失		
固定資産除却損	※ <sub>4</sub> 351	※ <sub>4</sub> 1,817
投資有価証券評価損	4,846	—
特別損失合計	5,197	1,817
税金等調整前当期純利益	730,903	824,261
法人税、住民税及び事業税	261,594	257,558
法人税等調整額	△11,504	5,850
法人税等合計	250,090	263,409
当期純利益	480,812	560,851
親会社株主に帰属する当期純利益	480,812	560,851

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	480,812	560,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,108	31,386
その他の包括利益合計	※ △92,108	※ 31,386
包括利益	388,704	592,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	388,704	592,238
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,000	477,001	3,298,554	△83,029	4,415,526
当期変動額					
剰余金の配当			△51,348		△51,348
親会社株主に帰属する当期純利益			480,812		480,812
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	429,464	—	429,464
当期末残高	723,000	477,001	3,728,018	△83,029	4,844,990

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	152,842	152,842	4,568,368
当期変動額			
剰余金の配当			△51,348
親会社株主に帰属する当期純利益			480,812
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92,108	△92,108	△92,108
当期変動額合計	△92,108	△92,108	337,356
当期末残高	60,734	60,734	4,905,725

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,000	477,001	3,728,018	△83,029	4,844,990
当期変動額					
剰余金の配当			△73,355		△73,355
親会社株主に帰属する当期純利益			560,851		560,851
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	487,496	—	487,496
当期末残高	723,000	477,001	4,215,515	△83,029	5,332,487

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	60,734	60,734	4,905,725
当期変動額			
剰余金の配当			△73,355
親会社株主に帰属する当期純利益			560,851
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,386	31,386	31,386
当期変動額合計	31,386	31,386	518,883
当期末残高	92,121	92,121	5,424,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	730,903	824,261
減価償却費	45,455	38,947
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△3,000	1,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,200	7,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△300	△1,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,843	△2,762
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,050	△22,010
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,594	6,073
受取利息及び受取配当金	△13,436	△11,918
投資有価証券評価損益(△は益)	4,846	—
売上債権の増減額(△は増加)	△989,601	1,326,664
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	20,255	△17,882
仕入債務の増減額(△は減少)	267,015	161,540
未成工事受入金の増減額(△は減少)	182,198	△226,593
未払消費税等の増減額(△は減少)	279,939	△324,449
その他	24,652	△176,551
小計	577,215	1,582,419
利息及び配当金の受取額	13,397	12,046
法人税等の支払額	△105,032	△309,634
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>485,580</b>	<b>1,284,831</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,012	△13,811
有形固定資産の売却による収入	901	901
無形固定資産の取得による支出	△71,171	△8,320
投資有価証券の取得による支出	△6,839	△6,384
投資有価証券の売却による収入	11,250	300,000
その他	△142	△260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△71,014</b>	<b>272,125</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△51,427	△72,938
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△51,427</b>	<b>△72,938</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	363,138	1,484,017
現金及び現金同等物の期首残高	3,137,853	3,500,992
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,500,992	※1 4,985,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
現金預金	6,000千円	6,000千円
担保に係る債務		
支払手形・工事未払金等	2,918千円	3,111千円

2 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(株)ランドリアン	25,400千円	－千円
ヤング開発(株)	－千円	16,400千円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	－千円	7,100千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	43,257千円	48,837千円
従業員給料及び手当	185,885	171,880
賞与引当金繰入額	9,194	7,842
退職給付費用	7,929	4,984
役員退職慰労引当金繰入額	4,593	4,947
貸倒引当金繰入額	10,050	△22,010

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	877千円	901千円
計	877	901

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	－千円	1,786千円
機械、運搬具及び工具器具備品	66	31
無形固定資産	285	－
計	351	1,817

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△119,888千円	35,527千円
組替調整額	4,846	—
税効果調整前	△115,042	35,527
税効果額	22,933	△4,140
その他有価証券評価差額金	△92,108	31,386
その他の包括利益合計	△92,108	31,386

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	7,500,000	—	—	7,500,000
自己株式				
普通株式	164,493	—	—	164,493
合計	164,493	—	—	164,493

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,348	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	73,355	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	7,500,000	—	—	7,500,000
自己株式				
普通株式	164,493	—	—	164,493
合計	164,493	—	—	164,493

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	73,355	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	95,361	利益剰余金	13	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,506,992千円	4,991,009千円
保証金として差入れている現金預金 (定期預金)	△6,000	△6,000
現金及び現金同等物	3,500,992	4,985,009

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、当社で建設事業を、子会社 ケミカル運輸株式会社で運輸事業を営んでおり、それらの会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当企業グループは、それぞれの会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「運輸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

「運輸事業」：貨物の運送に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	13,539,634	190,654	—	13,730,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	13,539,634	190,654	—	13,730,289
セグメント利益	653,185	23,236	—	676,422
セグメント資産	6,005,541	300,181	4,198,121	10,503,844
その他の項目				
減価償却費	32,224	10,330	—	42,555
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	71,770	2,583	—	74,353

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	14,421,168	197,305	—	14,618,473
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	14,421,168	197,305	—	14,618,473
セグメント利益	741,262	26,372	—	767,634
セグメント資産	4,878,216	312,946	5,393,843	10,585,006
その他の項目				
減価償却費	32,130	4,290	—	36,421
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	21,877	313	—	22,191

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
医療法人社団健心会	1,582,628	建設事業
株帝国電機製作所	1,482,898	建設事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	668.76	739.50
1株当たり当期純利益金額(円)	65.55	76.46

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	480,812	560,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	480,812	560,851
普通株式の期中平均株式数(株)	7,335,507	7,335,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,340,633	4,810,165
受取手形	356,441	449,741
完成工事未収入金	4,848,981	3,430,357
未成工事支出金	29,545	48,595
材料貯蔵品	1,108	577
前払費用	2,016	1,705
繰延税金資産	47,396	37,060
その他	19,397	190,304
貸倒引当金	△63,000	△41,000
流動資産合計	8,582,521	8,927,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	296,276	296,720
減価償却累計額	△199,338	△198,860
建物(純額)	96,937	97,860
構築物	32,654	32,654
減価償却累計額	△26,207	△27,594
構築物(純額)	6,447	5,060
機械及び装置	33,238	27,918
減価償却累計額	△19,286	△15,681
機械及び装置(純額)	13,951	12,236
車両運搬具	13,151	14,641
減価償却累計額	△8,115	△10,524
車両運搬具(純額)	5,036	4,116
工具器具・備品	50,552	50,703
減価償却累計額	△42,927	△42,636
工具器具・備品(純額)	7,624	8,067
土地	718,374	718,374
有形固定資産合計	848,372	845,715
無形固定資産		
電話加入権	3,463	3,463
ソフトウェア	81,047	67,816
その他	258	239
無形固定資産合計	84,769	71,519

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	630,998	368,064
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	2,450	2,450
長期前払費用	154	163
繰延税金資産	53,194	58,069
その他	110,693	110,894
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	801,330	543,481
固定資産合計	1,734,473	1,460,717
資産合計	10,316,994	10,388,225

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,714,144	2,673,764
工事未払金	1,572,148	1,774,162
未払金	26,020	12,238
未払費用	26,832	28,745
未払法人税等	184,955	136,584
未払消費税等	323,555	—
未成工事受入金	375,946	149,352
預り金	24,637	27,424
前受収益	4,289	4,289
完成工事補償引当金	7,000	8,000
工事損失引当金	—	7,100
賞与引当金	36,000	35,000
流動負債合計	5,295,529	4,856,660
固定負債		
退職給付引当金	218,424	223,099
役員退職慰労引当金	36,746	33,984
その他	11,840	11,840
固定負債合計	267,010	268,923
負債合計	5,562,540	5,125,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金	472,625	472,625
その他資本剰余金	4,376	4,376
資本剰余金合計	477,001	477,001
利益剰余金		
利益準備金	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,952,500	3,332,500
特別償却準備金	8,308	7,094
繰越利益剰余金	501,939	599,953
利益剰余金合計	3,576,747	4,053,547
自己株式	△83,029	△83,029
株主資本合計	4,693,719	5,170,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,734	92,121
評価・換算差額等合計	60,734	92,121
純資産合計	4,754,454	5,262,641
負債純資産合計	10,316,994	10,388,225

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	13,539,634	14,421,168
売上高合計	13,539,634	14,421,168
売上原価		
完成工事原価	12,373,152	13,236,957
売上原価合計	12,373,152	13,236,957
売上総利益		
完成工事総利益	1,166,482	1,184,210
売上総利益合計	1,166,482	1,184,210
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,257	48,837
従業員給料手当	183,936	169,573
賞与引当金繰入額	9,194	7,625
退職給付費用	7,882	4,984
役員退職慰労引当金繰入額	4,593	4,947
法定福利費	31,828	30,364
福利厚生費	6,698	10,151
修繕維持費	1,565	3,678
事務用品費	15,366	10,040
通信交通費	25,233	26,139
動力用水光熱費	4,991	5,040
調査研究費	—	299
広告宣伝費	8,946	5,198
貸倒引当金繰入額	10,000	△22,000
交際費	15,614	18,319
寄付金	2,076	3,821
地代家賃	9,923	9,651
減価償却費	29,771	29,567
租税公課	16,889	29,151
保険料	454	688
雑費	111,874	77,888
販売費及び一般管理費合計	540,095	473,971
営業利益	626,386	710,239
営業外収益		
受取利息	832	429
有価証券利息	3,300	3,209
受取配当金	13,224	15,766
受取賃貸料	53,519	53,032
業務受託料	8,700	8,760
受取出向料	14,679	18,843
売電収入	1,887	2,046
その他	3,440	1,886
営業外収益合計	99,584	103,972
営業外費用		
賃貸費用	7,355	7,362
売電費用	3,132	1,827
その他	364	89
営業外費用合計	10,853	9,278
経常利益	715,117	804,933



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	549
特別利益合計	—	549
特別損失		
固定資産除却損	351	1,817
投資有価証券評価損	4,846	—
特別損失合計	5,197	1,817
税引前当期純利益	709,919	803,666
法人税、住民税及び事業税	252,193	247,344
法人税等調整額	△11,382	6,166
法人税等合計	240,810	253,510
当期純利益	469,109	550,155

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	2,652,500	9,677	382,809	3,158,986	△83,029	4,275,958
当期変動額											
特別償却準備金の積立				-					-		-
特別償却準備金の取崩				-			△1,368	1,368	-		-
別途積立金の積立				-		300,000		△300,000	-		-
剰余金の配当				-				△51,348	△51,348		△51,348
当期純利益				-				469,109	469,109		469,109
自己株式の取得				-					-		-
自己株式の処分				-					-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	300,000	△1,368	119,129	417,760	-	417,760
当期末残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	2,952,500	8,308	501,939	3,576,747	△83,029	4,693,719

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	152,842	152,842	4,428,801
当期変動額			
特別償却準備金の積立		-	-
特別償却準備金の取崩		-	-
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		-	△51,348
当期純利益		-	469,109
自己株式の取得		-	-
自己株式の処分		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92,108	△92,108	△92,108
当期変動額合計	△92,108	△92,108	325,652
当期末残高	60,734	60,734	4,754,454

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	2,952,500	8,308	501,939	3,576,747	△83,029	4,693,719
当期変動額											
特別償却準備金の 積立				-					-		-
特別償却準備金の 取崩				-			△1,214	1,214	-		-
別途積立金の積立				-		380,000		△380,000	-		-
剰余金の配当				-				△73,355	△73,355		△73,355
当期純利益				-				550,155	550,155		550,155
自己株式の取得				-					-		-
自己株式の処分				-					-		-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	380,000	△1,214	98,014	476,800	-	476,800
当期末残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	3,332,500	7,094	599,953	4,053,547	△83,029	5,170,519

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	60,734	60,734	4,754,454
当期変動額			
特別償却準備金の 積立		-	-
特別償却準備金の 取崩		-	-
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		-	△73,355
当期純利益		-	550,155
自己株式の取得		-	-
自己株式の処分		-	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	31,386	31,386	31,386
当期変動額合計	31,386	31,386	508,186
当期末残高	92,121	92,121	5,262,641

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	170,042	1.3	72,841	0.5	△97,201	△57.2
		民間	11,809,305	90.7	11,910,063	88.7	100,757	0.9
		計	11,979,347	92.0	11,982,904	89.2	3,556	0.0
	土木	官公庁	643,871	5.0	453,949	3.4	△189,922	△29.5
		民間	394,456	3.0	1,000,784	7.4	606,327	153.7
		計	1,038,327	8.0	1,454,733	10.8	416,405	40.1
計	官公庁	813,913	6.3	526,790	3.9	△287,123	△35.3	
	民間	12,203,762	93.7	12,910,847	96.1	707,085	5.8	
	計	13,017,675	100.0	13,437,637	100.0	419,962	3.2	

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	499,305	3.6	72,841	0.5	△426,464	△85.4
		民間	11,344,434	82.6	13,519,591	92.5	2,175,156	19.2
		計	11,843,739	86.2	13,592,432	93.0	1,748,692	14.8
	土木	官公庁	728,673	5.3	616,331	4.2	△112,341	△15.4
		民間	967,221	7.1	212,404	1.5	△754,817	△78.0
		計	1,695,894	12.4	828,735	5.7	△867,159	△51.1
計	官公庁	1,227,978	8.9	689,172	4.7	△538,805	△43.9	
	民間	12,311,656	89.7	13,731,995	94.0	1,420,339	11.5	
	計	13,539,634	98.6	14,421,168	98.7	881,533	6.5	
運輸事業			190,654	1.4	197,305	1.3	6,650	3.5
合計			13,730,289	100.0	14,618,473	100.0	888,183	6.5

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	8,459,631	94.5	6,850,102	86.0	△1,609,528	△19.0
		計	8,459,631	94.5	6,850,102	86.0	△1,609,528	△19.0
	土木	官公庁	457,163	5.1	294,781	3.7	△162,382	△35.5
		民間	35,506	0.4	823,886	10.3	788,380	—
		計	492,669	5.5	1,118,667	14.0	625,997	127.1
計	官公庁	457,163	5.1	294,781	3.7	△162,382	△35.5	
	民間	8,495,137	94.9	7,673,988	96.3	△821,148	△9.7	
	計	8,952,300	100.0	7,968,769	100.0	△983,530	△11.0	

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役建築部長

森 田 敏 夫 (現 執行役員 建築部長)

・退任予定取締役

取締役施工部長

西 垣 誠

・新任監査役候補

常勤監査役

原 修 一 (現 経営管理部 部長)

・退任予定監査役

常勤監査役

河 合 正 廣

③ 就退任予定日

平成29年6月23日

(3) その他

該当事項はありません。